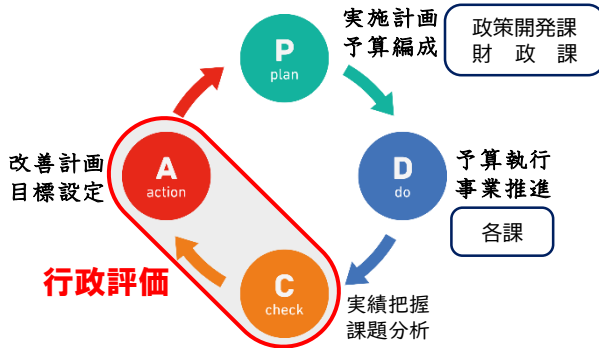


1 PDCAサイクルにおける位置づけ



根拠

- あすまちこおりやま 郡山市まちづくり基本指針
- 郡山市行財政改革大綱

目的

- PDCAサイクルの確立
- 事業の成果向上
- 住民サービスの向上
- 市民への説明責任（アカウンタビリティ）

2 令和4年度（令和3年度実施事業）の行政評価概要

評価実施事業数
227事業

方向性	件数	構成率
継続	177	78.0%
経常事業	2	0.9%
統合	2	0.9%
(1) 完了	3	1.3%
(2) 廃止	1	0.4%
(3) 拡充	6	2.6%
(4) 改善	36	15.9%

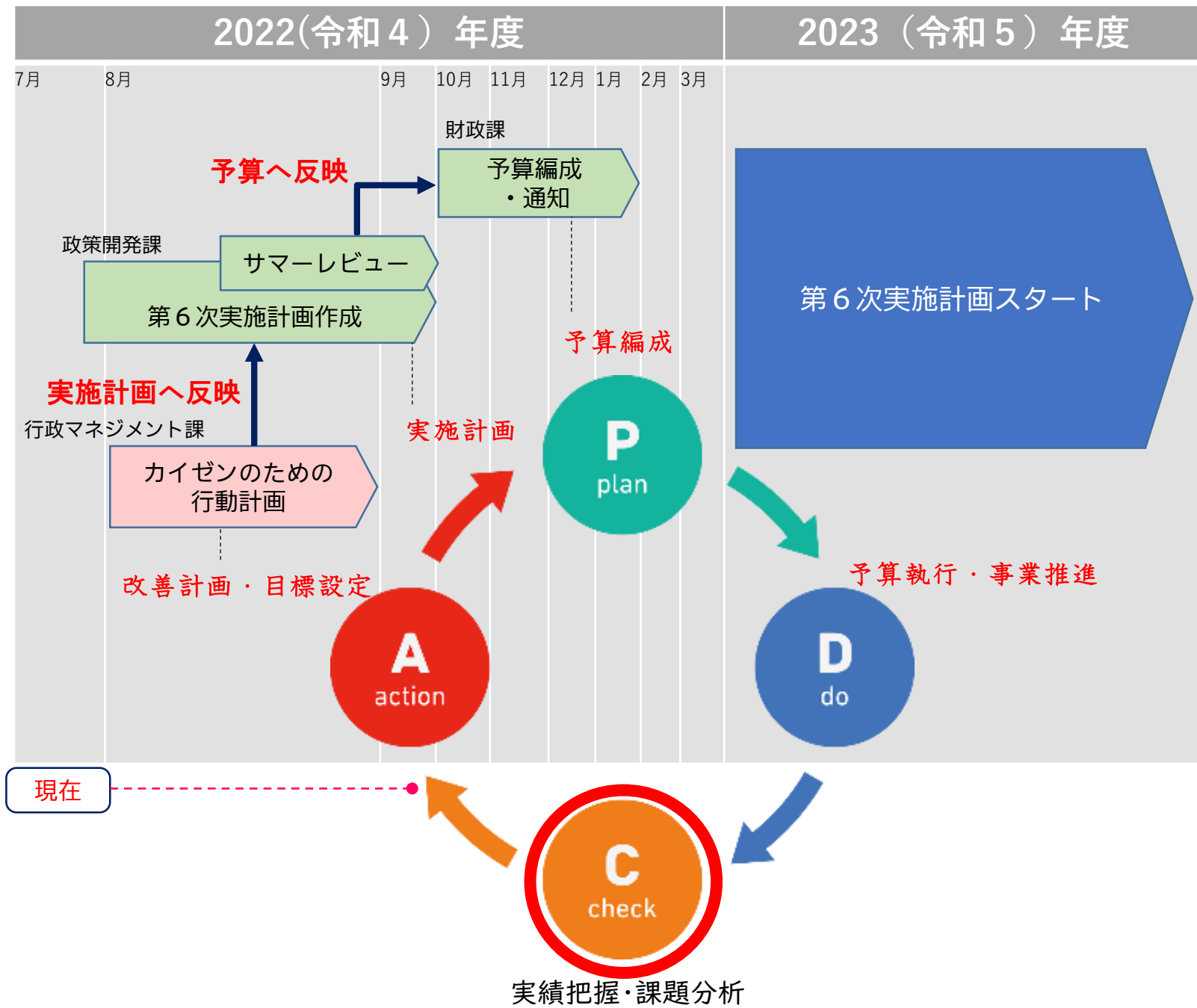
「改善」の方向性
8つに分類

改善の方向性		件数
①活動の見直し		14
②計画どおりの活動を実施		2
③効率化の検討をし、縮小または活動の見直し		3
事業規模の見直し	④拡充の検討	0
	⑤外部要因により現状の活動見直し	5
	⑥事業費の縮減等、縮小を視野に入れた検討	1
	⑦事業のスクラップの検討	11
	⑧適正な使用料等の検討	0

評価方針

- 1 事務事業の一層の簡素化・効率化に努めるため、一定の目的が達成されたものや成果が生じていない事業について、「完了・廃止」の評価を行った。
- 2 新型コロナの影響による活動状況や代替事業の取組、今後の課題等を勘案し、活動内容や事業手法の見直し又は計画の見直しを要する事業等について「改善」の評価を行った。
- 3 ニューノーマルに即した実施手法の検討や部局間の連携の推進、事業運営の効率化など、カイゼンの視点を記述した。
- 4 原子力災害関連事業において、事業の完了を見据えた検討を行うため、「改善」の評価を行った。

3 今後のスケジュール



(1) 完了（3事業）

・事業の目的達成により、完了するもの

No	事業名	所管課	事業概要
1	山村振興農林漁業対策事業	農業政策課	<p>【概要】 布引高原の景観形成作物の作付けを通じて、山村振興法で指定された湖南町の赤津、福良、三代の3地区の観光誘客等による活性化を図る</p> <p>【評価】 新たな作物の作付けを検討したものの実現が困難であったことや、産業観光部が観光誘客を目的した事業として実施予定であることから、事業完了とする。</p>
2	ため池放射性物質対策事業	農地課	<p>【概要】 市街地12箇所及び市街地以外55箇所、合計67箇所の池底土壌等の除去</p> <p>【評価】 令和3年度で全ての対策が完了したとともに、積込場の現状回復が令和4年度で完了見込みであることから、事業完了とする。</p>
3	富田第二土地区画整理事業	区画整理課	<p>【概要】 国道49号、郡山インター線及び諏訪前西ノ山線を幹線道路として整備し、良好な街づくりを推進する</p> <p>【評価】 令和4年度に換地処分を行い事業完了とする。</p>

(2) 廃止【1事業】

- ・事業の成果等が小さくなっており、事業を廃止するもの

No	事業名	所管課	事業概要
1	みんなの市税PR事業	市民税課	<p>【概要】市税の種類や課税、収納の仕組みについて市民に広く発信する事業</p> <p>【評価】 令和3年度は、パンフレット「みんなの市税」を作成し、全戸配布したほか、市内の中学校、高校にも教育用資料としての配布を行った。 しかしながら、パンフレットの内容であるクレジットカード納付等の方法や口座振替の案内については、納税通知書に同封し発送しており、市税も含む決算内容報告は、毎年広報こおりやまに掲載し全戸配布を行っている。また、税金の種類や問合せ先などの詳しい内容については、パンフレットとは別に「市税のしおり」に掲載し配布を行っており、内容の重複が見られることから、当該事業を廃止する。</p> <p>なお、パンフレット作成による全戸配布は廃止とするが、市税の種類、課税等についてのわかりやすい情報発信や口座振替の案内、クレジットカード等によるキャッシュレス納付のPRについては、広報こおりやまやウェブサイト等を活用し、経常的に実施する必要がある。</p>

(3) 拡充 【6事業】

今後さらに事業規模を拡大し、積極的な推進を図る事業

【判断基準】 活動・成果が達成されており、さらなる事業規模の拡大が必要

【実施計画時留意事項】 「拡充」の検討

No	事業名	所管課	理由
1	デジタルファースト推進事業	DX戦略課	オンライン申請におけるインフラ基盤の整備とともに、手続きオンライン化へのニーズ加速による早期整備が必要
2	窓口業務のオンライン化推進事業	市民課	オンラインを前提とした窓口サービスへの転換を促進するため、各部局等と連携を図りながら事業推進
3	スマートシニア応援事業	健康長寿課	デジタル格差の解消を図り、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現のための事業拡大
4	観光誘客事業	観光課	郡山ならではの観光資源の開発を行うとともに観光コンテンツの開発を加速させ、全国の動きに併せアフターコロナに向けた誘客へとつなげる
5	教育のDX推進事業	教育研修センター	子どもたちの教育環境の充実を図ること及び教職員の負担軽減を実現することの両立が求められているため、ソフト面の支援体制の充実
6	小中学校特別支援教育派遣事業	総合教育支援センター	個々に応じた児童生徒の学びを支援する環境整備を図り、障がいのある児童生徒とない児童生徒が共に学ぶインクルーシブ教育を構築するため、特別支援教育補助員等を適正配置

(4) 改善 (36事業) - ① 活動の見直し【14事業】

活動が十分であるにもかかわらず、期待どおりの成果が出現していないもの、または、活動が不十分であるため、活動内容や手法の見直しが必要なもの

【判断基準】 成果達成が不十分な事業、活動が成果につながっていない事業、事業運営の見直しを要する事業
活動手法の見直しを要する事業、活動に至らずに活動内容や手法の見直しを要する事業

【実施計画時留意事項】 活動内容の見直し、活動手法の見直し、事業運営方法の見直し

No	事業名	所管課	理由
1	こおりやま広域圏チャレンジ 「新発想」研究塾事業	政策開発課	職員の負担を軽減しながら自主的な参加やモチベーションを確保し、より能動的な活動となるよう実施手法について検討するとともに、事業のあり方を見直しが必要
2	オープンデータ利活用推進事業	DX戦略課	本市が保有するデータのオープンデータとしての公開に積極的に取り組むとともに、本市とデータの利用者が繋がる機会の創出についての検討が必要
3	国保税収納率向上特別対策事業	国保税収納課	収納率向上を図るため、収納課と協議・連携を図りながら、具体的かつ効果的な対策の取り組みが必要
4	文化芸術振興事業	文化振興課	当事業で目指す成果を明確にした上で、効果的かつ効率的な事業運営に努めることが必要
5	新エネルギー導入促進事業	環境政策課	財源の確保を図りながら、施設所管部局と連携し導入可能性の調査を行うことや公共施設に新エネルギーを導入するためのマニュアル・ガイドラインの策定検討、民間への導入に向けた啓発及び支援等、活動の見直しが必要
6	ポイ捨て・犬のふん放置防止啓発 推進事業	3R推進課	ニューノーマルに対応した多様な啓発方法を検討するとともに、住民や企業の自主的な活動を促し、市民自身が啓発の担い手となる仕組みづくりについての検討が必要

(4) 改善 (36事業) - ① 活動の見直し【14事業】

No	事業名	所管課	理由
7	母子健康教育事業	こども家庭支援課	多くの児童生徒に行き届く思春期教育となるよう事業内容の見直しが必要
8	果樹農業6次産業化プロジェクト	園芸畜産振興課	栽培に対する支援及び販売促進に戦略的に取り組むとともに、新たな財源確保に努めながら、今後の事業の方向性や取組について関係事業者との検討が必要
9	i-Construction導入促進事業	道路建設課	導入に向けた具体的な取り組みには至っていないことから、i-Constructionの普及啓発や具体性のある段階的な導入について検討するとともに、支援策のあり方を検討するなど、ICT導入の環境整備に向けた取組が必要
10	避難案内看板設置事業	河川課	水害時に市民が適切な行動をとるためには、スマ保災害時ナビ等、DXの活用とともに、避難案内看板を早期に設置する必要があるため、防災危機管理課と連携を図りながら既存の計画以上の避難案内看板設置についての検討が必要
11	河川台帳電子化促進事業	河川課	電子化したデータを利活用可能な環境の整備を行うとともに、GISへのデータ登載や関係部局等への情報共有など、データの有効活用に向けた具体的な取組について検討が必要
12	下水道等普及促進事業	お客様サービス課	接続率の向上を図るため、未接続世帯の中から対象を絞り、効率的な接続勧奨の検討が必要
13	中央公民館の定期講座開催事業	中央公民館	幅広い年齢層の受講を促すためにも、ICTを活用した事業手法を導入するとともに、インスタグラム等を使いより広い講座の周知が必要
14	農業経営改善指導事業	農業委員会事務局	協定締結農家数は対象者に比べ低い割合となっているため、農林部と連携し、事業推進の対象者を的確に把握したうえで、協定締結に繋がる取組の検討が必要

(4) 改善 (36事業) - ② 計画どおりの活動の実施【2事業】

計画どおりの活動が不十分であり、期待されている成果が出現していないもの

【判断基準】 活動達成が不十分であり計画どおりの実施を要する事業

【実施計画時留意事項】 計画どおりの活動の実施

No	事業名	所管課	理由
1	3 R 推進事業	3 R 推進課	生活系ごみ増加の原因を分析し、家庭や地域、学校へ向けた環境教育の実施や分別の周知徹底及び民間企業と連携した3 R 推進など、実効性のある取り組みの検討が必要
2	子育て短期支援 (ショートステイ) 事業	こども家庭支援課	計画通りの活動に至っていないため、必要な対象者に情報が届く周知方法を検討するとともに、ニーズに十分対応可能な受け皿となる施設確保の検討が必要

(4) 改善 (36事業) — ③ 効率化の検討が必要【3事業】

コストの増大と成果が比例していないもの、または、今後の財源確保を要するもの

【判断基準】 単位コストが維持又は上昇傾向にある事業、財源見込み

【実施計画時留意事項】 効率性を向上させるための活動の見直し

No	事業名	所管課	理由
1	生活困窮者自立支援事業	保健福祉総務課	就労・増収に至らない要因を分析するとともに、国が示している目標値を達成している自治体の事業手法を調査し、事業推進の参考とする等、活動の見直しが必要
2	認可外保育施設支援事業	保育課	事業開始から支援内容や実施方法が固定化しており、単位コストは継続して上昇している状況にあるため、支援のあり方を検討するとともに、実施方法の効率化が必要
3	教師塾・授業づくりサポート事業	教育研修センター	活動指標及び成果指標の実績値が計画値に達しておらず、また単位コストが年々増加しており、非効率的な事業運営となっていることから、事業の見直しが必要

(4) 改善 (36事業) — 事業規模の見直し【17事業】

活動及び成果は目標値をそれぞれ達成しているが、市民ニーズや社会環境の変化等により活動及び成果目標値の見直し等が必要であると判断されるもの

(4) — ④ 事業の拡充を検討するもの：0事業

(4) — ⑤ 外部要因により活動の見直しが必要なもの：5事業

【判断基準】 社会環境の変化、外部要因等により、活動や計画の見直しが必要な事業

【実施計画時留意事項】 活動の見直し、計画の見直し

No	事業名	所管課	理由
1	あすまち郡山推進事業 (スモールスタート支援事業)	政策開発課	基金の運営母体の活動方針変更に伴い基金による資金助成が受けられなくなることから、関係団体と協議を行い、当該事業の活動内容及び実施の可否を含めた事業の方向性についての検討が必要
2	公衆便所整備事業	3 R 推進課	各公衆便所の利用率や費用対効果等を踏まえ整備計画を見直し、効果的かつ適正な改修規模での実施が必要
3	介護サービス適正実施指導事業	介護保険課	新型コロナの影響により相談員の派遣を中止しているが、派遣受入要件のすり合わせやオンライン相談の試行について事業所及び相談員と協議するなど、今後の状況を見据えた活動の検討が必要
4	保健所駅前健康相談センター 運営事業	保健所健康づくり課	新型コロナ対応を優先し、H I V及び梅毒検査の実施を終了したため、今後は、各種健康相談や健康チェックのみを実施していくことになることから、実績の検証と、駅前における相談窓口としてのあり方の検討が必要
5	創業・事業引継ぎ支援事業	産業政策課	新型コロナの影響により市街地への出店が控えられたことから、チャレンジショップへの入居が2年連続で実績がなかったため、現在の支援のあり方について、見直しの検討が必要

(4)－⑥ 事業の縮小を検討するもの：1事業

【判断基準】 社会環境、市民ニーズの変化から活動や事業費の縮小が必要

【実施計画時留意事項】 事業費等削減による縮小の検討

No	事業名	所管課	理由
1	勤労青少年ホーム事業	勤労青少年ホーム	勤労青少年のニーズが変容していることや、平成27年法改正により設置根拠規定が削除されたことを踏まえ、有識者や関係者の意見を聴きながら、今後の事業のあり方・方向性の検討が必要

(4)－⑦ 事業の完了又は廃止を検討するもの：11事業

【判断基準】 市民ニーズの減少又は成果の減少等から事業のスクラップが必要

【実施計画時留意事項】 事業完了又は廃止の検討

No	事業名	所管課	理由
1	納税貯蓄組合運営奨励事業	収納課	組合数は年々減少しており、口座振替やコンビニ納付等が普及するなど、組合発足当時とは大きく環境が変わっていることを鑑み、事業完了を見据えた方向性の確定が必要
2	線量計貸与事業	原子力災害総合対策課	市内の空間放射線量は大きく低減し、現在の平均値は0.1μSv/h程度で安定していることから、ニーズの減少を本事業の成果と捉え、事業規模の縮小等、完了に向けたロードマップの検討が必要
3	放射線量等見える化事業	原子力災害総合対策課	市内の空間放射線量は大きく低減し、現在の平均値は0.1μSv/h程度で安定していることから、ニーズの減少を本事業の成果と捉え、事業規模の縮小等、完了に向けたロードマップの検討が必要
4	いきいきデイクラブ事業	地域包括ケア推進課	地域において主体的な介護予防の取り組みが充実している現状を踏まえ、事業内容、事業規模、受益者負担の適正化等、会場の統廃合を含め、コスト削減のための抜本的見直しを検討し、改善が見込まれない場合には、事業の廃止又は統合の検討が必要
5	内部被ばく検査事業	保健所総務課	今後受検者がさらに減少すると見込まれることから、類似事業のあり方や情勢を見極めながら、完了を見据えたロードマップの検討が必要

(4) ー⑦ 事業の完了又は廃止を検討するもの：11事業

【判断基準】 市民ニーズの減少又は成果の減少等から事業のスクラップが必要

【実施計画時留意事項】 事業完了又は廃止の検討

No	事業名	所管課	理由
6	自家消費野菜等放射能検査事業	保健所総務課	今後、検査件数がさらに減少すると見込まれることから、類似事業のあり方や情勢を見極め、検査場所や実施日の指定などの事業規模の縮小を図るとともに、完了を見据えたロードマップの検討が必要
7	個人積算線量測定事業	こども政策課	これまでの個人積算線量の測定結果について、「健康に影響を与えるような数値ではない」との専門的な知見を受けていることから、ニーズの減少を本事業の成果と捉え、完了に向けたロードマップの検討が必要
8		学校管理課	
9	希望ヶ丘学園給食放射性物質測定事業	障がい福祉課	平成27年8月21日以降の検査は全て「不検出」となっている経緯を踏まえ、事業規模及び方法の見直しとともに、同様の事業を実施している保育課及び学校管理課との調整を行い、完了に向けたロードマップの検討が必要
10	保育所等給食放射性物質測定事業	保育課	平成23年12月5日以降の検査結果は全て「不検出」となっている経緯を踏まえ、事業規模及び方法の見直しとともに、同様の事業を実施している障がい福祉課及び学校管理課との調整を図りながら、完了に向けたロードマップの検討が必要
11	小中学校給食放射性物質測定事業	学校管理課	平成24年7月以降の給食まるごと1食の検査は全て「不検出」となっている経緯を踏まえ、事業規模及び方法の見直しとともに、同様の事業を実施している障がい福祉課及び保育課との調整を行い、完了に向けたロードマップの検討が必要

(5) 経常事業【2事業】

- ・事業の目的達成等により、今後はマネジメントサイクルによらず実施する事業

No	事業名	所管課	理由
1	障がい者就労支援事業	障がい福祉課	「共生社会」の実現が求められている中、職場体験の実施支援については、庁内での定着が図られてきており、経常的に実施できる事業である
2	道路ストック整備事業	道路維持課	常に安全で安心な道路環境を整備することは必要不可欠であり、今後も通常の維持管理の業務として経常的に実施していく必要がある

(6) 統合【2事業】

- ・類似又は方向性の同一により、統合して事業の効率化を図る事業

No	事業名	所管課	理由
1	男女共同参画推進事業	男女共同参画課	市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深め、性別にかかわらずその個性と能力を十分発揮することのできる「男女共同参画社会」を実現するため、統合し事業を実施する
2	女性活躍推進事業		

(参考) 金額ベース【完了・廃止】一覧

R3事業費 合計	551,468千円	R3人件費 合計	32,052千円	R3業務量	8,085時間
-------------	-----------	-------------	----------	-------	---------

完了

No	事業名	所管課	R3事業費 (千円)	R3人件費 (千円)	R3業務量 (時間)	人員 (理論)
1	山村振興農林漁業対策事業	農業政策課	5,343	1,842	494	0.26
2	ため池放射性物質対策事業	農地課	451,932	14,419	3,422	1.82
3	富田第二土地区画整理事業	区画整理課	93,217	15,664	4,132	2.19
計			550,492	31,925	8,048	4.27

廃止

No	事業名	所管課	R3事業費 (千円)	R3人件費 (千円)	R3業務量 (時間)	人員 (理論)
1	みんなの市税PR事業	市民税課	976	127	37	0.02
計			976	127	37	0.02

※業務量は令和3年度業務量調査に基づく、正職員・再任用職員・会計年度任用職員の合計時間数（超過勤務時間含む）

(参考) 過去の行政評価

